

# 相対的貧困と財政、雇用

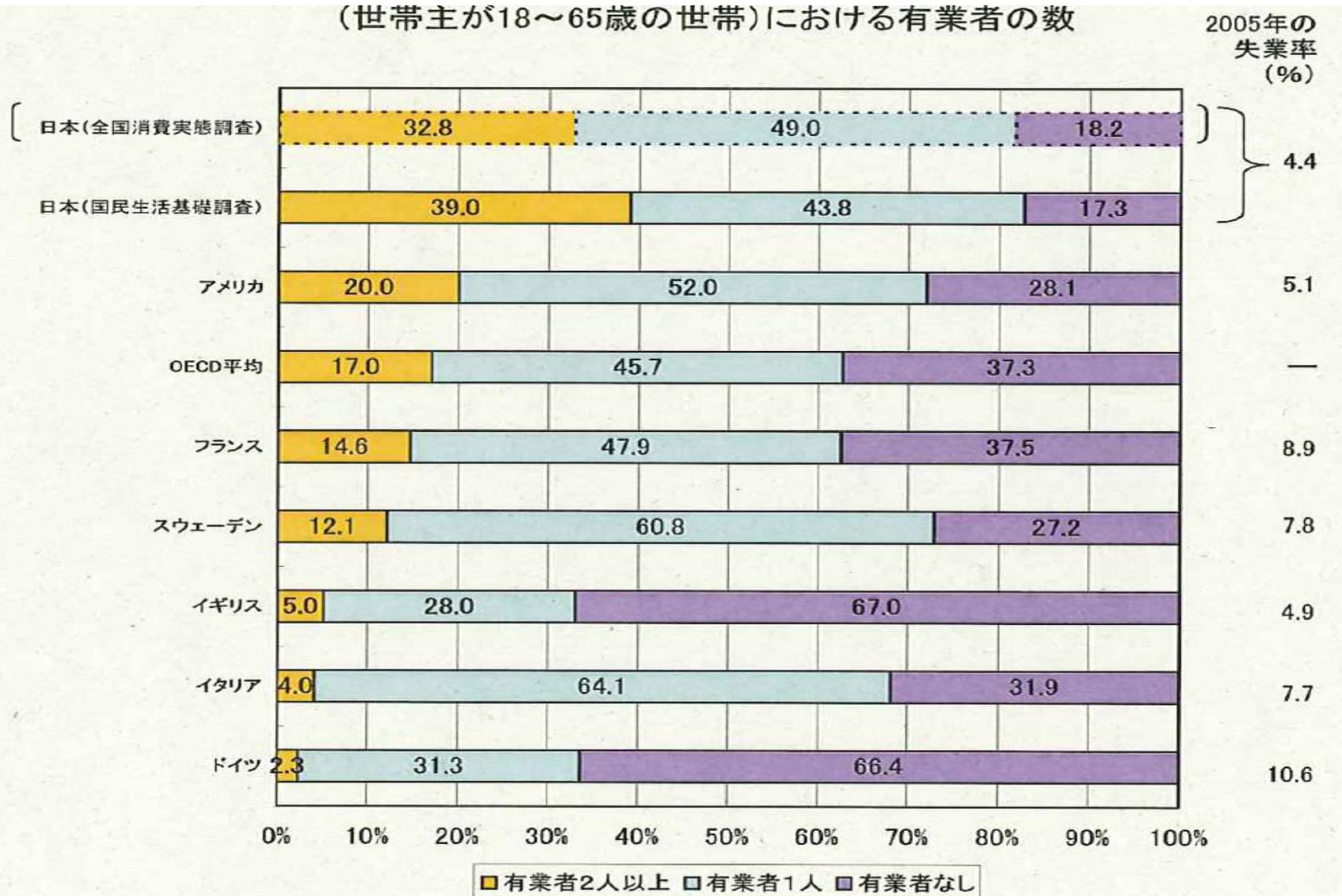
第3回社会保障改革に関する有識者検討会

大沢真理

(東京大学社会科学研究所)

# 図 相対的貧困ラインを下回る現役世帯 出所) 経済財政諮問会議、2009年4月22日、配布資料「所得格差の 現状について」、9頁、図表9-2

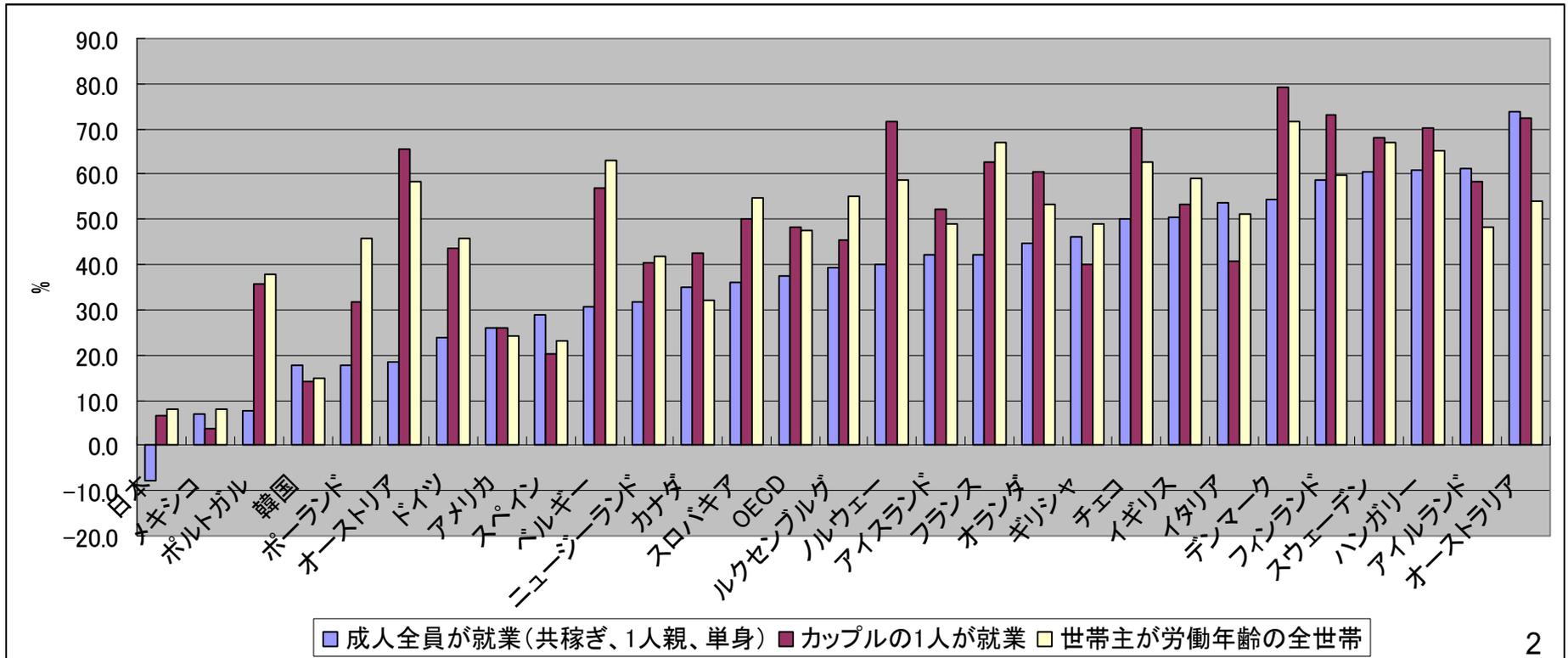
(世帯主が18～65歳の世帯)における有業者の数



# 日本では、労働年齢世帯で成人が全員就業すると(共稼ぎ、1人親、単身)、再分配の貧困削減インパクトはマイナス (OECD諸国で唯一)

注)成人全員が就業している世帯にとっての削減率が低い順に左から  
出所)OECD 2009: Figure 3-9のデータから作成

類型による差が小さいのは、**アングロサクソン諸国と韓国、スウェーデン、ハンガリー。**

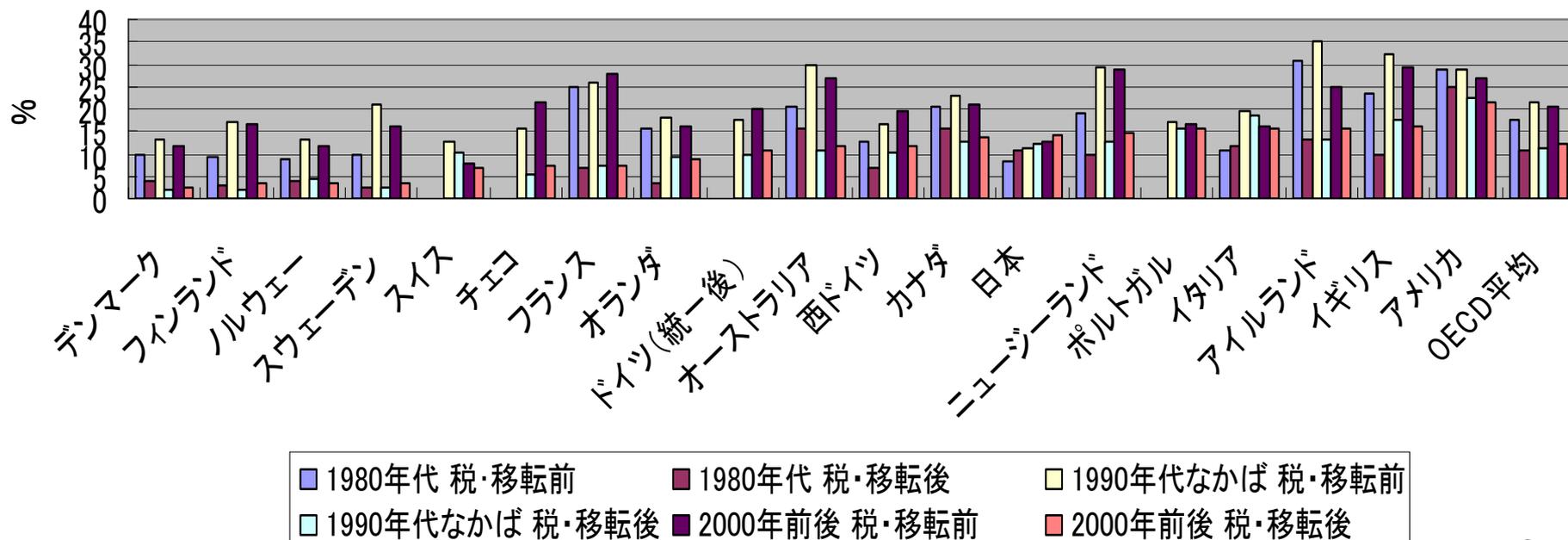


# 日本では再分配が子どもの貧困率を引き上げる(OECD諸国で唯一)

注)「税・移転前」は市場所得ベースの相対的貧困率を示し、「税・移転後」は税を支払い現金給付を受けたのちの可処分所得ベースの貧困率を示す。諸国は、2000年前後の「税・移転後」所得ベースの貧困率が高い順に、アメリカからデンマークまで並べてある。

出所) Whiteford and Adema 2007: Table 2.

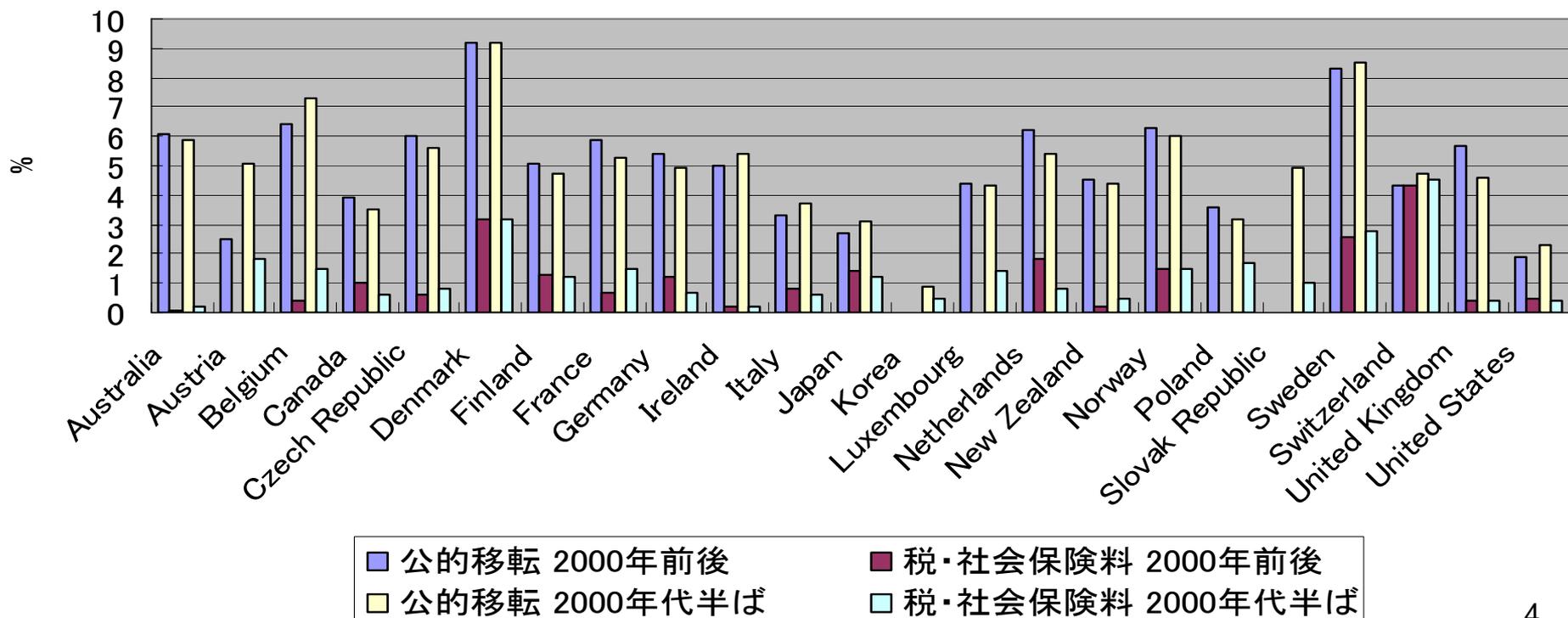
図 OECD諸国の子どもの貧困率、税・移転の前と後、1980年代、1990年代なかば、2000年前後



# 所得第1五分位の世帯可処分所得に占める 公的移転と税・社会保険料負担の割合、 2000年前後と2000年代半ば

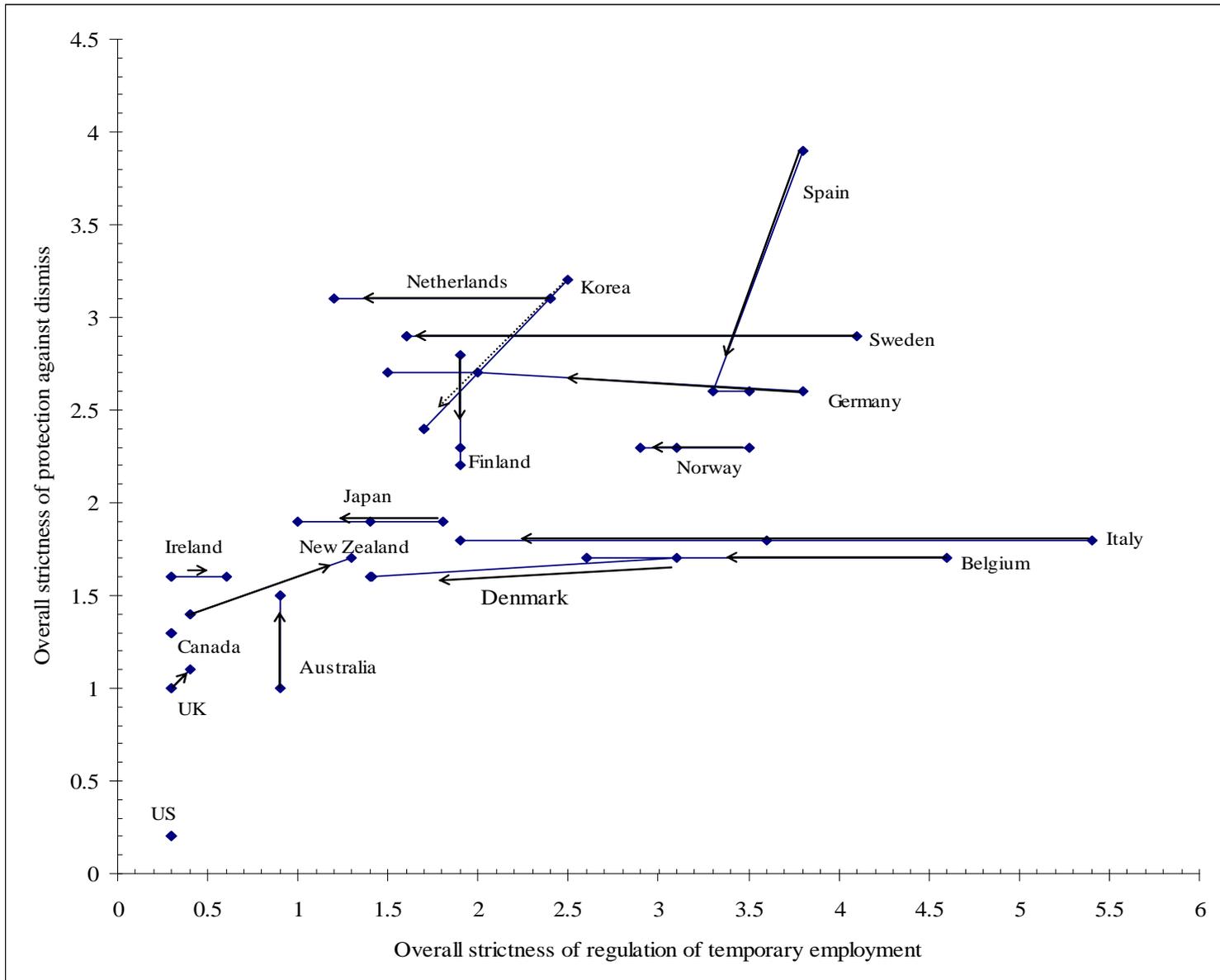
注) 移転は社会保障の現金給付であり、負担は所得税と社会保険料の被保険者分  
出所) Jones 2007: Table 10; OECD 2008: Table 4.7より作成

所得最下層にたいして、日本の移転は薄く、負担は重い。移転が日本より薄いア  
メリカでは、負担は軽い。負担が日本より重い諸国(北欧が多い)では、厚い移転



# 日本の雇用保護規制は、強くない。非正規では最も弱い方

出所: OECD雇用保護ウェブサイト [www.oecd.org/employment/protection](http://www.oecd.org/employment/protection)



# 日本では低賃金の水準が低い、制度的最低賃金も最も低い

□ 最低賃金 / 中位可処分所得

■ フルタイム雇用者賃金収入第1十分位 / 中位可処分所得

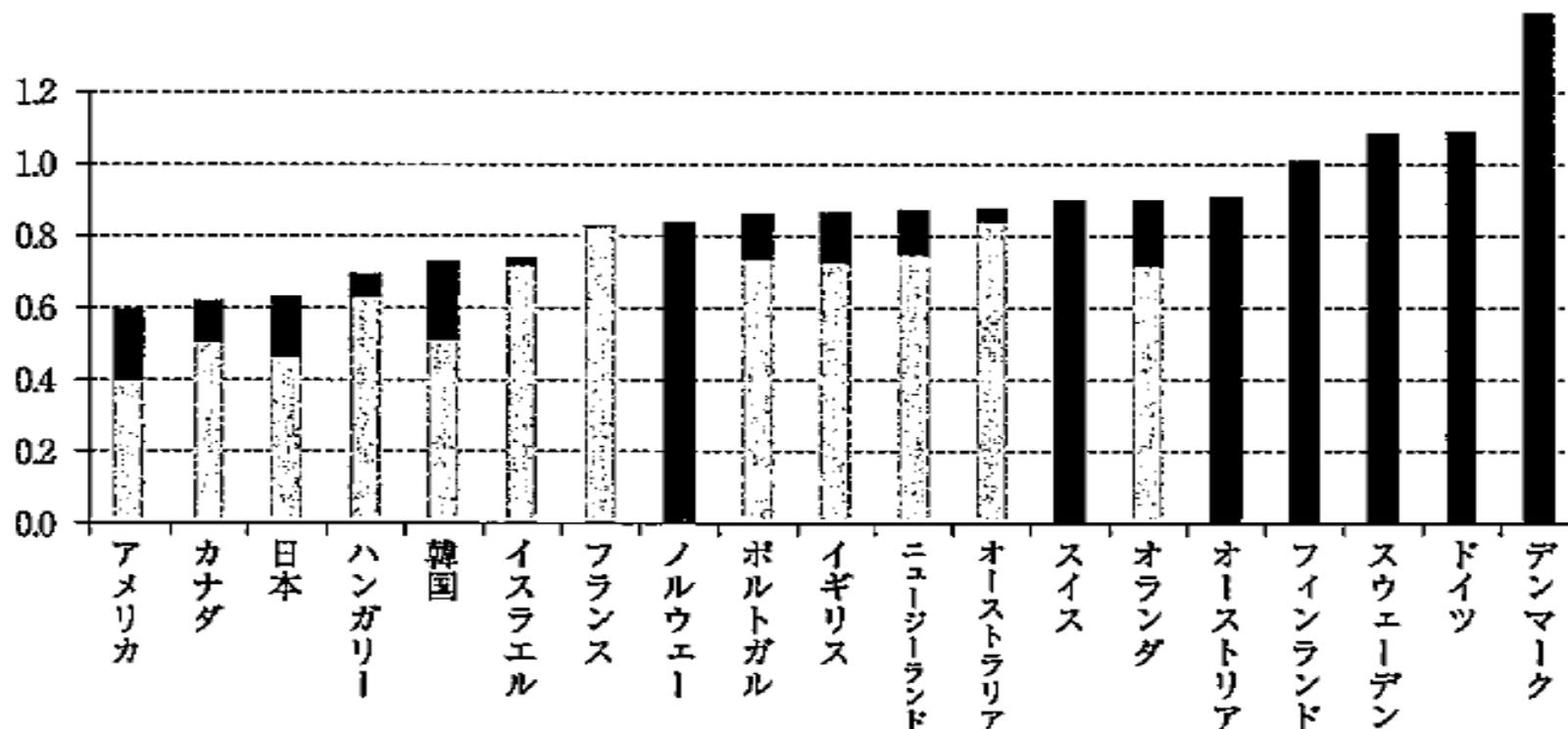


図6 賃金分布の底辺の状況(2005年)

注：中位可処分所得は子どものいない単身者のもの。それに対する比率は、法定最低賃金がある国の場合、たとえばアメリカで、賃金収入第1十分位が0.6、最低賃金は0.4であることを示す。フランスでは、フルタイム雇用者賃金収入第1十分位と最低賃金が等しい。法定最低賃金がない国は、オーストリア、デンマーク、フィンランド、ドイツ、ノルウェー、スウェーデン、スイス。ドイツのデータは2004年。

出所：OECD database on earnings; OECD questionnaire on income distribution.

# 引用文献

- Jones, R. S. (2007) “Income Inequality, Poverty and Social Spending in Japan,” Economic Department Working Papers No. 556, Paris: OECD.
- OECD (2008) *Growing Unequal? Income Distribution and Poverty in OECD Countries*, OECD.
- OECD (2009) *Employment Outlook, Tackling the Jobs Crisis*, OECD.
- Whiteford, P. and Adema, W. (2007) “What Works Best in Reducing Child Poverty: A Benefit or Work Strategy?” OECD Social, Employment and Migration Working Papers 51, Paris: OECD.